

目 次

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	…p. 1
(1) 学生の確保の見通し	…p. 1
① 定員充足の見込み	…p. 1
(ア) 定員変更の必要性	…p. 1
1) 音楽教育を通じた人材養成にもとづく必要性	…p. 2
2) 産学官との連携の推進にもとづく必要性	…p. 3
(ア) 地域からの要請と連携	…p. 4
(イ) 大学間連携	…p. 5
(ウ) 産業界等との連携	…p. 6
3) ユニバーサル段階における学生受入れへの対応	…p. 6
4) 高等学校教員からのヒアリングにもとづく対応	…p. 7
5) 音楽領域の拡大にもとづくコース設定	…p. 9
6) 学生進行中における定員超過是正と志願者増への対応に もとづく必要性	…p. 11
(ア) 客観的データに基づく見込み	…p. 13
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	…p. 19
(ア) 人口推移並びに大学進学等の状況	…p. 19
(イ) 音楽学部（音楽系統）の大学進学等の状況	…p. 21
(ウ) 本学の入学志願動向並びに定員確保の状況	…p. 21
(エ) 受験対象者等へのアンケート調査	…p. 23
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	…p. 24
① 本学主催の各種イベント	…p. 25
(ア) オープンキャンパス	…p. 25
(イ) 受験準備講習会	…p. 25
(ウ) 出張体験レッスン（地方講習会）	…p. 25
(エ) A0 徹底指導&相談会	…p. 26
(オ) 学校説明会&相談会	…p. 26
(カ) 一般入試直前対策講座	…p. 26
(キ) ジャズコース特別イベント	…p. 26
(ク) Musical Cocktail	…p. 26
(ケ) 平日個別見学・体験レッスン	…p. 27
(コ) ワンデーセミナー	…p. 27
(サ) 受験ステーション “クロスアーツ”	…p. 27

(シ) シンフォニックサウンズ	…p. 27
② 高校内ガイダンス・会場ガイダンス等の進学相談会への参加	…p. 27
③ 高校訪問	…p. 28
④ 学校案内、リーフレット、入学試験要項、ホームページの作成	…p. 28
⑤ 学生支援方策	…p. 28
(ア) 本学独自の奨学金制度	…p. 28
(イ) 特待生制度	…p. 29
2. 人材需要の動向等社会の要請	…p. 30
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	…p. 30
(2) 社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠	…p. 31
① 社会における人材の需要と本学の特性	…p. 31
② 新たな音楽領域に対応した人材養成	…p. 33
③ 産学官との連携の推進	…p. 35
④ 定員増加に関するニーズ調査	…p. 36

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

本学は音楽学部音楽学科の単科大学であり、音楽家としての基本的な演奏技術・表現方法を修得し、プロフェッショナルを目指すことを目標の一つにかかげるとともに、音楽を通じた学びにより豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成することを教育研究上の目的にしている。このような人材育成は、文部科学省による教育政策はもとより、国の施策及び地域社会からの要請に資するものであり、我が国の将来を展望する長期的な視点に立った人材育成目標と言える。

その一方で本学は私立大学として安定的に永続性を有した経営を行っていくことを必要としていることから、各種の統計データ及び本学の志願状況、本学に対する調査（アンケート）から中長期的な計画のもと学生確保の見通しをもって定員を設定した。

① 定員充足の見込み

本学は、下記に示すような社会的、地域的、政策的な人材需要を踏まえ、本学の教育研究活動をより広げ、推進する必要があるとの考えから、多様な音楽分野を志す高校生の要望に応え、さらなる人材輩出を行うとともに、私立大学として永続性を保持するための安定的な財政基盤を築くことを目的に学生募集の観点も踏まえて入学定員の変更を計画した。

本学は、これまでも定員の変更を認可申請してきたが、その後も本学への志願者数・入学実績が好調であり、社会情勢や各種統計データやアンケート等による分析も踏まえると、再び、定員数を改める必要があるとの認識に至った。そして、その具体的規模については、本学を取り巻く様々な状況と統計調査やデータを分析のうえ、近年の志願者数の増加と推計による中長期的な視点も考慮し、学生募集活動の状況と効果も踏まえ、60名の増員とし、530名の入学定員を設定することとした。

(ア) 定員変更の必要性

本学は、昭和42年の音楽学部設置当初、音楽学科に4つの専攻（作曲、器楽、声楽、音楽教育）を設置する組織構成として出発した。設置から今日まで教育研究の対象となる音楽分野の領域を広げ、平成30年度には、作曲、音楽・音響デザイン、ピアノ、管楽器、弦楽器、打楽器、電子オルガン、ジャ

ズ、現代邦楽、ロック&ポップス、声楽、ミュージカル、バレエ、声優アニメソング、ダンス、ワールドミュージック、音楽教育の多彩な 17 コースとなる予定である。

これまでも本学は、音楽の探究により、高い芸術性、専門分野の知識・技術を修得するとともに、日々の地道な研鑽を積み重ねる中、個性と創造性を発揮しながら「主体的な学び」を実践することで、人生の目的、本当の自分を見出し、豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成してきた。今後、も更なる発展を遂げるため、高等教育機関として音楽領域の教育研究活動を積極的に推進し、継続的に充実・発展、拡張させていく必要があると考えており、前回定員変更の学年進行中であるが、以下のような状況にもとづき、早急に対応が必要なことから学生定員を増加させることとした。

1) 音楽教育を通じた人材養成にもとづく必要性

本学では、教育活動を通じた学びの中で「音楽の力」を育み、「成長する力」と「協働する力」を身につけることを可能にしている（資料1）。

この「音楽の力」を育むため、本学では充実した教育課程と豊富な指導陣が専門的な学修をサポートしている。教育環境の特徴としては以下の事項となる。

(ア) 「レッスン・合奏・合唱・室内楽等、多様な実技系授業」

優れた指導陣が個々の感性を磨き、技術や技能を高めることができる。

(イ) 「一人ひとりの興味や個性に応じた自由なカリキュラム設計」

将来どうなりたいか、そのためにはどんな授業を受ければよいかを自分で考え、目的に合わせたカリキュラムを選択できる。

(ウ) 「演奏会の企画から開催まで実践を通して学ぶ演奏会実習」

指導教員の下で自主的に演奏会の企画、交渉、運営等の演奏会制作に取り組み、最終目標としてコンサートを行う。

(エ) 「年間 200 回以上の演奏会」

聴衆の前での多くの演奏（発表）機会が成長のための大きな糧となる。

(オ) 「多彩なジャンル」

自由な発想で音楽を学べる環境を整え、専門以外の様々なジャンルの音楽や知識と出会い、視野の広い教養を身につけることが可能。

「成長する力」「協働する力」については、個人で取り組むこと、又は、グループで取り組むことにより身につけるものである。「成長する力」とは、音楽分野においても個人で学修する過程において、目標の設定、課題の設

定、課題克服に向けた計画の立案、計画の実行と進捗チェック、節目での成果確認、新たな目標と課題の設定を行うことにより自己分析力、課題解決力、持久力・耐久力、メンタルマネジメント力を身につけることができる。「協働する力」についても、音楽活動を行うグループで学修する過程において、集団活動の目標やルールの確認、目標実現に向けた役割の自覚と遂行、集団活動の阻害要因（課題）の認識、集団活動の中での課題への対処、節目での目標や役割の達成度の確認、新たな目標の設定と集団の選択を行うことによりコミュニケーション力、状況把握力、柔軟性と忍耐力、規律・礼儀を身につけることができる。

本学の授業は、レッスン、アンサンブル系、講義（講座）、演奏・実習、演奏会実習など、その多くが少人数・双方向型で行う実践的なものである。学生一人ひとりの将来目標から課題を設定し達成のための取り組みから結果に至るプロセスを指導し、その各段階において評価を受ける仕組みを整えている。

こうした中で、学生は「専門的知識の一方的な伝授」に留まることなく「社会から求められている能力」を授業の中で身につけることができる。本学は、このような音楽教育を通じて人材を多数養成することがますます重要になると考えている。

2) 産学官との連携の推進にもとづく必要性

平成 29 年 12 月に示された中央教育審議会大学分科会「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」（資料 2）で大学間連携については、小規模な大学間で各大学の強みを活かした科目を相互提供する取組や、特定の資格に関する科目を複数大学間で相互提供する取組、地方と都心の大学間での学生交流や都心大学の地方ブランチ開設等により多様な教育を提供するなど、多様な取組が見られること、地方公共団体・産業界等との連携については、地方公共団体が地域の各大学の異なる課題・支援策について個別に対応する組織を設置する取組や、大学が企業と連携して学生の指導や共同研究等を行い、即戦力人材の育成や地元企業への就職を促進する取組など、地域の実情に応じた連携が進められている現状が報告され、全国各地において高等教育機関が持続可能な形で発展していくためには、各大学等が有する資源等を最大限に活かした多様な連携方策を講じるとともに、地域における産学官連携をより一層強化していく必要があると示された。

このような地域社会との交流や産業界との連携について、本学は、「産学官連携、地域社会及び国際社会協力ポリシー」を定め進めている（資料 3）。

産学官連携の推進については、音楽の探究による主体的な学びの実践を尊重し、産学官連携を適切かつ効果的に推進することとしている。また、地域社会への協力については、以下のように演奏会等を通じた地域との交流や教育研究成果の提供により社会貢献を実施すること、音楽活動や研究活動により地方自治体の政策形成への関与をさらに推進すること、地域社会の活性化と発展の担い手となる豊かな人間性と実行力を兼ね備え自立した人材を育成することとしている。

(ア) 地域からの要請と連携

地方自治体等の施策立案、実施に対する積極的な支援策とし、本学の立地する川崎市と様々な連携により社会貢献を実施している。その一つとして、「音楽を中心とした活力とうるおいのある地域社会作り」を目指す「音楽のまち・かわさき」推進協議会への参画がある（資料 4）。本学はこの運動の主旨に全面的に賛同し、川崎市と様々な連携を行っており、学長が副会長として参画するほか、運営委員会に教職員 3 名が参加し、基本的な施策立案、実行支援を展開している。川崎市長からは、本学の地域貢献並びに今後の活動に強い期待が寄せられている。具体的には、本学は音楽によるまちづくりの推進役として平成 16 年に設立された「音楽のまち・かわさき」推進協議会の一員として、積極的に文化振興事業に参画するなど、教育機関の有する専門的知識やノウハウを活かし、多大なる貢献を果たすこと、音楽鑑賞や身近に楽器に触れる機会の提供、音楽家や文化芸術を支える人材の育成及び次世代の担い手である青少年が身近に文化芸術を体験できる場づくりなどの文化芸術活動において川崎市との連携が期待されている。そのほか、川崎市教育委員会とは「子どもの音楽活動推進事業」の一つ、「ジュニア音楽リーダー育成事業」への協力を行っている。本学を会場として、年 2 回、25 名程の学生・卒業生を講師として派遣し、毎回 150～200 名の川崎市内の中学生に楽器指導を行っている。これらの成果もあり、規模充実策の一環である今回の定員変更の計画に対して、川崎市長から依頼の文書が提出されている（資料 5）。

また、川崎市高津区（資料 6）とは「子どもの音楽文化体験事業」への協力を行っている。これは、区内の子どもたちに、本物の音楽文化に触れる機会を提供するとともに、子どもの情操教育に寄与することを主な目的としている。具体的には、川崎市高津区役所と協働して、子ども文化センター等へ本学学生、卒業生を派遣するほか、本学講師によるオペラ公演の開催、本学にて開催している演奏会への区民無料招待、また、子どもを対

象にパーカッションの演奏体験を行うワークショップへの協力や、未就学児を対象としたリトミック体験（本学卒業生・在学生を講師として派遣）を実施している。

さらに同区との関係では「高津区音楽のまち推進事業」に参加している。これは、「地域に芽生えた音楽を通して、音楽を愛する区民同士の交流を深め、その輪を広げるとともに、歴史と伝統にはぐくまれたまち・高津の音楽文化の発展を図る」ことを目的としている。具体的には、本学と市民が協力して企画運営を行い、参加する市民グループが企画や準備に携わる参加型の音楽祭「高津区民音楽祭」を行っている。本学からは企画運営の助言・運営協力を行っている。

その他、音楽大学としての特性を活かした地域・社会への貢献を行うため、IR 委員会の下部組織として社会連携・地域連携推進会議を設定し、様々な活動を推進している。平成 28 年度は市内の小学校、病院、幼稚園、特別養護老人ホームなど、依頼に応じて 37 件の派遣演奏会を行った。平成 29 年度も、地元のお寺や区役所ロビーなどでのコンサートを開催している。また、「フェスタサマーミュージア川崎」「小布施音楽祭」「團伊玖磨レクチャーコンサート」など、他団体等とのタイアップ企画での演奏会も毎年継続して行い、地域への芸術文化振興に寄与している（資料 7）。

（イ）大学間連携

また、平成 29 年 2 月に示された中央教育審議会大学分科会「今後の各高等教育機関の役割・機能の強化に関する論点整理」（以下「役割・機能の論点整理」という）（資料 8）では、教育・研究両面でのグローバル化への対応、成長分野における人材育成など産業界からの実践的な職業教育の要請への対応、大学が所在する地域への貢献なども大きな課題となっており、こうした課題への対応の中で自らの特色、強みを発揮しようとする取組や、複数大学の連携によりこうした課題へ対応しようとする取組も出てきていることが示されている。本学における大学との連携としては、学校法人昭和大学と平成 29 年 2 月に包括連携協定を締結した（資料 9）。今年度の成果としては、昭和大学運動科学研究所と連携し、2 件の医学と音楽の共同研究を開始、昭和大学富士吉田キャンパスでの講義を行うため本学講師の来年度派遣、学園祭に陶芸部（本学と合同）・写真部・歯科医療研究会が参加しての学生間交流、などが挙げられる。学生同士の交流としては、平成 25 年から毎年、「ピアノアンサンブル・スペース」を開催し、一般大学の音楽系サークルとの合同コンサートを行っている。5 重奏や連弾等、

ピアノ多重奏を他大学の学生と演奏することにより音楽を媒介とした交流が生まれ、5年目を迎えた平成29年度までに、東京工業大学・一橋大学・慶應義塾大学・早稲田大学の学生との交流が続いている（資料10）。

（ウ）産業界等との連携

産業界との連携としては、日本プロフェッショナルバスケットボールリーグに参入したT B L S サービス株式会社（川崎ブレイブサンダース運営会社）と平成29年1月に「産学連携パートナーシップ協力覚書」を交わし、本学「ミュージカルコース」や「声優アニメソングコース」の学生がオープニングとハーフタイムに出演し、ショーを行うなど、授業成果の発表の場としての出演機会の提供を受け、同チームの振興に寄与している（資料11）。

平成26年には、公益財団法人音楽文化創造との「共同研究に関する協定書」を交わした（資料12）。これは、本学の入学前教育の一環としてインターネット上で開講している「洗足オンラインスクール」（資料13）と共同で、ICTによる音楽検定実施についての研究・開発などを主に行うものである。同スクールは、無料で、楽典・聴音・音楽史等の自習教材を提供しており、近年、受験生のみならず、一般社会人などの受講者の増加も顕著である。

演奏やパフォーマンスの提供、CD・DVD・BlueRayの制作への協力、映像作品等への楽曲・効果音・音声の提供などの本学が持つ能力を、コンサートやライブ・イベントでの発信のみならず、学部の団体・企業・業界と連携しながら発信していくことも、現代社会にあっては極めて重要である。大手レコード会社との産学協同による企画商品の制作などを行っているが、今後は新コースの開設による波及効果も加わり、より広範で多彩な分野における、学生間・コース間・学内演奏団体との協働・協創を活発にしてい

く。

以上のように、本学は、音楽大学である特色・利点を活かしながら、産業界との連携、地元川崎市との連携、他大学との連携を図りながら課題解決に取り組んでおり、教育研究の成果を適切に社会に還元し、地域社会の芸術文化醸成の一助を為しており、今後も強力な社会連携・社会貢献を進めるべく規模の拡大を目指すものである。

3) ユニバーサル段階における学生受入れへの対応

平成29年2月に示された中央教育審議会大学分科会「今後の各高等教育

機関の役割・機能の強化に関する論点整理」(以下「役割・機能の論点整理」という)(資料8)では、高等教育において、知識・技能を学んで修得する能力だけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには、自ら問題の発見・解決に取り組み、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し社会に新たな価値を創造する力を育成することが強く求められるとし、各高等教育機関は、こうした能力を備え、変化の激しい時代の中で、より良い地域づくり、国づくり、グローバルな社会づくりを担う人材の育成とイノベーションの創出に全力で取り組む必要があると提言されている。

また、大学の学士課程については、少子化が進む中においても、いわゆる18歳時進学率の上昇により、学生数が増加している。量的拡大が進み、進学率が50%を超えるユニバーサル段階を迎え、各大学の特色、強みの一層の明確化を進めていくことが必要となっている。その際、18歳時以外の学生により積極的な受入れにも取り組むことにより、生涯を通じた人材育成の場としての大学の機能を高めることが求められていると報告されている。

これらに対して、本学では、社会人A0入学者選抜を実施するなどし、平成29年度において18歳時以外の学生99名を受入れており、今後も入学機会と人材育成の場を広く提供していく。

図表 平成29年度年齢別入学者数

年齢	入学者数	編入学(3年次)	合計
18	450	0	450
19-20	75	0	75
21-30	20	6	26
31-40	2	2	4
41-50	2	0	2
50-60	0	1	1
合計	549	9	558

4) 高等学校教員からのヒアリングにもとづく対応

高校生を送り出す側である高等学校の教員に対し、本学に対する評価や定員変更に対する聞き取り(ヒアリング)を行った。定員の増加に対して「何人でも入れて欲しい」、「多い方が楽しい。人数が多い方が安心する」、

「定員増した場合、卒業後どのような人生をおくるのか注目している」、「チャンスが広がって良い」、「受験生がいるのであれば良い」、「九州では殆ど定員割れしている中で、それだけ人気があるということだと思う」など本計画の必要性に好意的な意見を得た。

また、本学の教育に対しては、「たくさんのコースがあり友達が偏らない」「コースを増やし更に特色が出せれば、もっと魅力が増す」、「授業内容、カリキュラムが魅力的」、「見学会や演奏会に行かせて頂く機会が多く、生徒が身近に感じられている」、「他大学と比べて先生が丁寧。道を示してくれる」、「施設が良い、綺麗。施設、設備が充実している」といった本学が特色としている部分について、共感を得られた（資料 14）。なお、これらの結果は、別途実施したアンケート調査における本学に対する魅力についての回答と同様の傾向であった。

この結果を含め、本学の教育内容や音楽大学として長年にわたって蓄積した高等学校との信頼関係は定員変更後の学生募集上有利に働くものと考えている。

図表 ヒアリングにおける主な意見

○洗足学園音楽大学の第一志望者は本学のどのような特徴を評価しているか

たくさんのコースがあり友達が偏らない。
合唱部はアンサンブルを気に入っている。金管バンドやオーケストラ等自分が属せる合奏が多い。
施設が良い、綺麗。施設、設備が充実している。
他大学と比べて先生が丁寧。道を示してくれる。
つきたい先生がいた。教えている先生が第一線で活躍している。
良い先輩がいて、レッスン教員を自分で選べる等生徒本位なところ。
授業内容、カリキュラムが魅力的。
とことん音楽を極められるところ。
管打楽器クリニックを行っているのが大きいのでは。ブリティッシュブラス、ファンファーレをしているのが良い。ジャズはアカデミック＆一般両方やるのが必要。もっとやってもらいたい。

○本学の定員増加計画に対してどの様に感じるか

ただ凄いという感じ。このご時世に定員増とはどのような経営者がいるのか。
何人でも入れて欲しい。
多い方が楽しい。人数が多い方が安心する。
一番の興味は、増やした部分をどの入試に回すのかということ。
人数が多いと色々なことができて良いが、中にはだれる生徒が出てくる。
定員増した場合、卒業後どのような人生をおくるのか注目している。
他大学が絞っている中でなぜかと思う部分がある。
拡大路線。コースを増やしているからだと思うが、就職先が確保できればさらに増やせるのでは。
チャンスが広がって良い。
受験生がいるのであれば良いのではないかな。
九州では殆ど定員割れしている中で、それだけ人気があるということだと思う。教員としては嬉しい。

5) 音楽領域の拡大にもとづくコース設定

本学は、昭和 42 年の音楽学部設置当初、音楽学科に 4 つの専攻（作曲、器楽、声楽、音楽教育）を設置する組織構成として出発した。設置から今日まで教育研究の対象となる音楽分野の領域を広げ、平成 30 年度には、作曲、音楽・音響デザイン、ピアノ、管楽器、弦楽器、打楽器、電子オルガン、ジャズ、現代邦楽、ロック&ポップス、声楽、ミュージカル、バレエ、声優アニメソング、ダンス、ワールドミュージック、音楽教育の多彩な 17 コースとなる予定である。このように本学は、継続的に音楽分野の領域を広げてきたが、これらは、社会における音楽の位置づけや活用、音楽領域の方向性や拡張・動向、さらには高校生の志向性などを調査分析して計画的に設定している。具体的には、作曲、ピアノ、管弦楽といったクラシックコースの志望者減少に対処すべく、以下のようなコースを新たに設定している。

第 4 次産業革命の到来ともいわれる昨今、IoT（Internet of Things）や人工知能（AI）に代表される技術革新が叫ばれているが、本学では、IT を代表するコースとして「音楽・音響デザインコース」（資料 15）を平成元年に開設した。本コースの人材養成の目的は、新しい意味としての作曲＝音楽制作を中核として、作曲・編曲、デスクトップミュージック、録音、音響、映像等を含む広範な領域を網羅しながら、学生個々が最も得意とする分野について、特に深く研鑽を積める授業科目・設備・環境を整備して、現代社会における音楽業界・音楽関連産業の中に自分の居場所を見出し、獲得できる人材を養成することである。このコースについては、特にここ数年、入学者数や本コースによる演奏会入場者数の増加が顕著であり、就職についても平成 29 年度就職率 82.4%と、高い水準を示し、その活躍の分野としては、メディアコンテンツ分野における音響効果、イベント制作、コンサート演出などとなっている。なお、定員変更年度である平成 31 年度には、この音楽・音響デザインコースから派生した「音楽環境創造コース」を開設する。音楽・音響デザインコースの中でも音響、メディアコンテンツ、録音等舞台関係といった舞台スタッフを志向する学生が年々増えていることから、定員変更にあわせて新たにコース化するものである。

図表 音楽・音響デザインコースの入学者の志向性

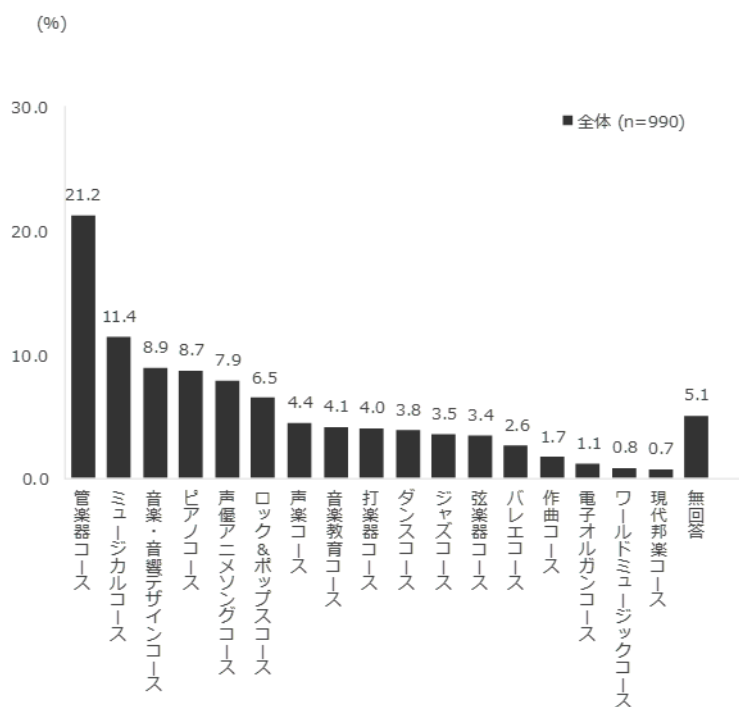
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
メディアコンテンツ	—	—	—	—	0	2	2
音響	3	5	8	9	16	15	21
録音	4	1	6	8	10	12	7
小計	7	6	14	17	26	29	30
全体割合	16.3%	15.8%	30.4%	35.4%	44.1%	41.4%	44.8%
作編曲	36	32	32	31	33	41	37
合計	43	38	46	48	59	70	67

そのほかの新たなコースとしては、平成 28 年度から「声優アニメソングコース」を開設している（資料 16）。コースの目標としては、クールジャパンを代表する分野となっている日本独自の芸術文化、ポップカルチャーシーンに、「声・音声」を軸とした能力を活かして進出することを目指す。声優、アニメソング、ボーカロイド、動画と音楽のコラボレーション、基本的なスタジオワーク等、多様な分野やそれらの周辺の教養を包括した授業科目・施設・環境を整備して、自分が目指す分野に向かってセルフ・プロデュースを展開できる人材を養成することである。音楽大学では日本で初めて開設された声優アニメソングコースはメディアからも注目を集めており、志願者も増えている。

また、「自らの専門分野であるミュージカルに関する専門的知識や技能を用いて、独創的な発想や思考を適切に表現する」ことを人材養成の目的として、平成 18 年度に開設した「ミュージカルコース」（資料 17）は、12 年目を迎え、授業成果の発表の場としての演奏会の数、内容ともに充実し、特にここ数年、ミュージカル俳優として第一線で活躍する卒業生を多数輩出し、学生数の増加が顕著である。

上記の 3 つのコースは、下図のように別途実施したアンケートにおいて入学したいコースの上位にもあがっており、本学は人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対して、ニーズに応じてコースを計画的に設定し定員変更に対応させ学生募集を行っている（資料 18）。

図表 本学音楽学部へ入学意向者の希望コース



※ベース：受験意向あり&入学意向あり (Q9=1 & Q10=1)

出典：『洗足学園音楽大学「音楽学部」収容定員増に関する入学意向調査結果報告書』

6) 学年進行中における定員超過是正と志願者増への対応にもとづく必要性

本学では過去における 1.2 倍を超える定員超過の是正のために平成 21 年度以降、定員超過抑制のための学生募集と入学者選抜を実施してきた。そのため、抑制前から最大で 3 割減と志願者数は大きく減少したが、超過率は認可申請が可能な数値にまで是正された。そこで規模の適正化を目的に当時の志願者数である 450～500 人規模に対応する定員 (420 名) に変更し、その成果として平成 25 年度には、入学定員超過率は 1.02 倍まで低下した。

前述のように、この間の抑制策により志願者は減少していたが、その後は常に前年度比で志願者と志願倍率が増加し続けてきたことから、超過率は是正のためにも定員規模を再び改める必要があるとの考えに至り、当時の志願者数である 500～550 人規模に対応するため、平成 28 年度に向けて 50 名増の定員変更を行うこととした。

図表 抑制期から前回定員変更前までの志願者、超過是正の状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入学定員	330	330	330	330	420	420	420
志願者数	679	626	515	451	507	531	546
志願倍率	2.06	1.90	1.56	1.37	1.21	1.26	1.30
定員超過率	1.29	1.27	1.23	1.18	1.02	1.12	1.12

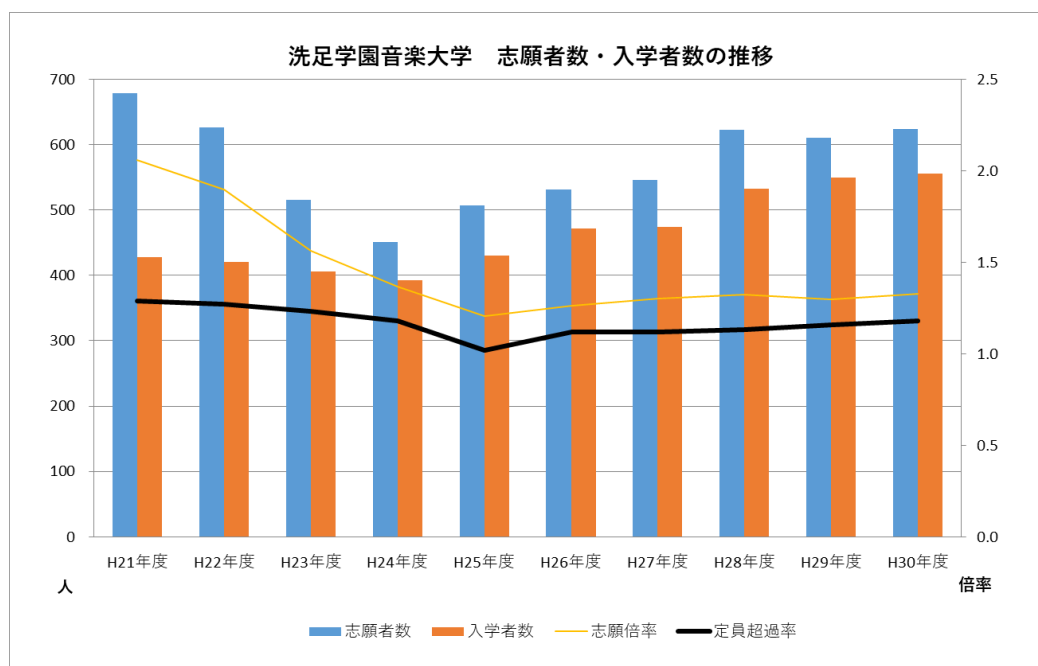
その一方で、本学は前述のような人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対して、ニーズに応じたコースを計画的に設定し、戦略的な学生募集活動を行ってきた。その結果、平成22年度以降落ち込んだ志願者数を徐々に回復させ、定員超過率を一定水準で保ちつつも、定員変更後の平成28年度以降は、過去10年で最も志願者の多かった平成21年度と同規模の600人を超える志願者をこの3年間に亘って維持するに至っている。全国の大学の音楽学部の入学志願者数及び入学者が減少傾向にあるなかにおいて、本学は、志願者数を回復させる改革と募集戦略を計画的に実施してきたと言える。なお、音楽分野を志向する高校生は、志望度の高い大学に絞った志願をする傾向があるため、本学では早期より時間をかけ、時間をかけ、能力や適性、学習に対する意欲、目的意識を有した本学を第一志望とする高校生の確保に重点を置いた丁寧なAO入試中心の学生募集を行い、入試区分ごとの募集人員の配分も見直しているが、定員変更後の急激な志願者数の増加に対して、前回想定した500～550人規模の志願者数にもとづく現在の定員ではそれら本学を第一に志向する高校生の進学希望に応じることが困難な状況に陥ることが明らかになってきた。

そこで、音楽に対して多様な志向をもつ高校生に門戸を拡大するため、増加が著しい近年の志願者数である600人規模（平成28年度622人、平成29年度610人、平成30年度624人）に対応するためには、前回定員変更の学年進行中であるが、早急に入学定員の増加が必要であるとの考えに至り、あわせて本法人及び本学は、定員変更後、定員管理を適正に行う処決をした。

なお、今後の人口推移並びに大学進学等の状況、音楽学部（音楽系統）の大学進学等の状況といった各種の統計データの分析とともに、本学自身の学生確保の見込みや卒業後の進路の見通しについての定量的な調査（資料40、資料41）を実施した結果、今後も引き続き志願者を集め、卒業生の

進路確保を見通していくことが可能と見込んでおり、前述のような本学の学生募集戦略によれば、変更後の学生確保も可能と考えている。

図表 本学の志願者数、入学者の推移



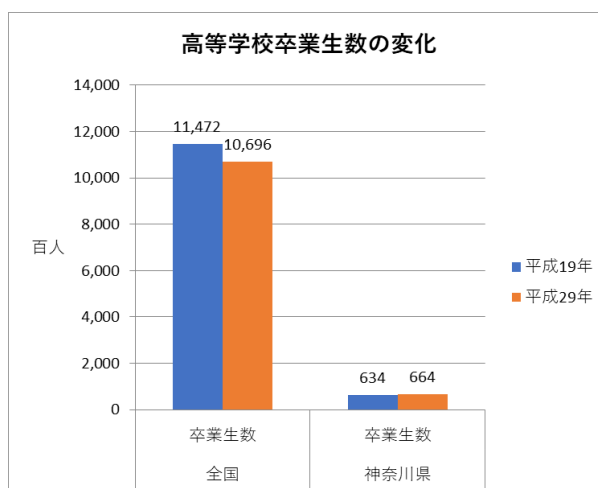
以上のように本法人及び本学は、大学教育に対する高校生や社会及び地域からの様々な要請に応えるべく前述の観点から教育研究を展開し、今後
もより多くの人材を輩出することで社会的責任を果たすことができると考
え、志願者増に対応した定員変更後は、定員管理を適正に行う処決をし、
音楽学部の定員を増やすとの考えに至った。

(ア) 客観的データに基づく見込み

定員の増加数については、学生募集の最大の母数となる18歳人口の推移を前提に、本学の立地する神奈川県の状況、他の音楽大学の学生募集状況と本学の志願者の比較分析並びに志願者数の実績を踏まえつつ、外部委託により実施したアンケート結果による検証を行い設定した。

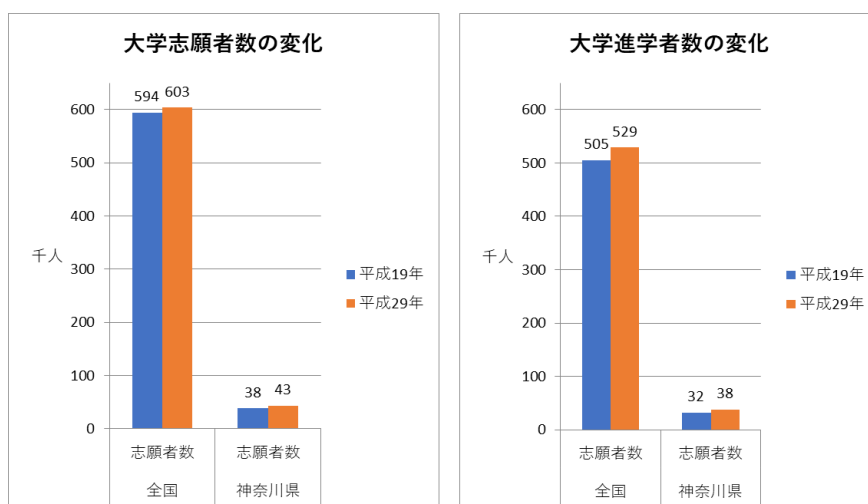
18歳人口の減少により、全国の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数、大学（学部）への入学志願者数、大学等進学者数、大学等進学率、私立大学志願者数、私立大学入学者数は、全体的に減少傾向にあるが、本学の位置する神奈川県は全国平均値と比較しいずれも高い数値、比率、ポイント等であり、中長期的にも安定して入学者を確保できる環境にあると言える。

図表 高等学校卒業生数の変化



出典：文部科学省『学校基本調査』

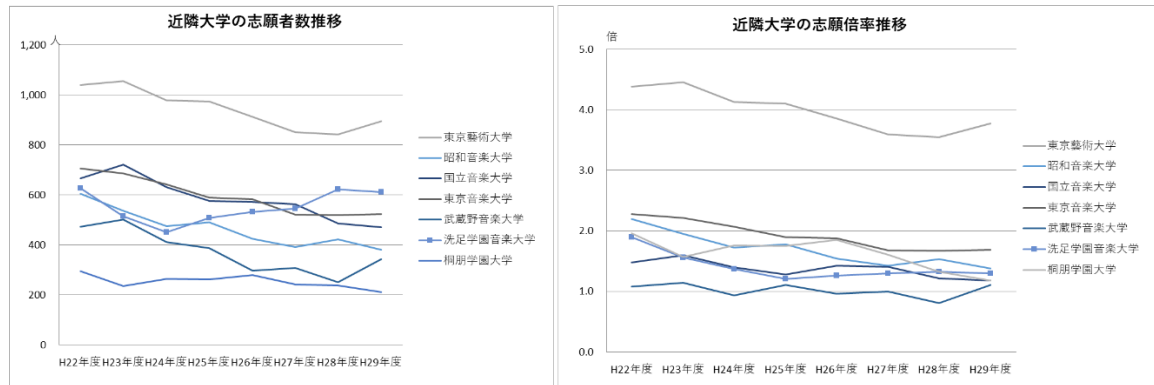
図表 大学志願者・進学者の変化



出典：文部科学省『学校基本調査』

また、本学と学生募集エリアが重なる近隣の大学で音楽学部（音楽系統）を設置している大学は、国立・私立合わせて6大学ほどある。これらの大学の過去8年間に亘る志願者の状況をみると低調ながら増減を繰り返し一定規模で推移しつつも、全国と同様に減少傾向にあるが、本学は平成25年度以降増加傾向にある。なお、志願倍率については、国立の東京藝術大学を除き、必ずしも高倍率で推移しているわけではなく、0.8倍～2.3倍の範囲内で推移し続けており、本学については、他大学と比較して安定的に推移している（資料19）。このように、厳しい募集環境下にあっても本学は、一定規模の志願者層を確保し、近年では志願者数を増やしている。

図表 近隣大学の志願倍率、志願者数の推移



出典：音楽之友社『音楽大学学校案内』

なお、音楽学部への入学希望者は、当然のことながら他分野の学部学科と併願することはなく、自身の志向する音楽の学修に対応した学科やコースの有無、希望する講師陣、施設設備等の学習環境から志望校を選択している。そのため、比較的早い段階から各種の学校説明会や相談会への参加、入試対策の一環として当該大学の体験レッスンや講習会への参加を通じて自身の志向とのマッチングをはかることで志望校を決定している。したがって、結果的に複数の音楽大学を併願する可能性は低く、志望度の高い大学に絞った志願をする傾向があると言える。そのため、近隣大学の志願状況をみても、国立の東京藝術大学を除き、必ずしも高倍率という訳ではなく、入学定員に近い志願倍率を維持しながら推移する傾向がある。また、入学試験においては、学力試験だけではなく、実技試験が重要視されているため、必ずしも志願倍率の高さが志願者のレベルを決定づけるわけではない。

そのようなことから、本学では早期より第一志望となる高校生の確保に重点を置いた学生募集を行っており、一人ひとり異なった音楽の学修を志す学生を数多く受け入れることが可能となるよう、絶えず多様なコース設定を戦略的に行い、それらに必要となる多彩な講師陣を揃え、充実した魅力ある施設設備を整備している。すなわち、本学は同じ音楽学部であっても、他の大学にない音楽の領域を志向する高校生にも対応し、魅力ある大学づくりを行っており、入試においてはAO入試に代表される個別対応的な学生募集により選抜を行うことを特徴としている。

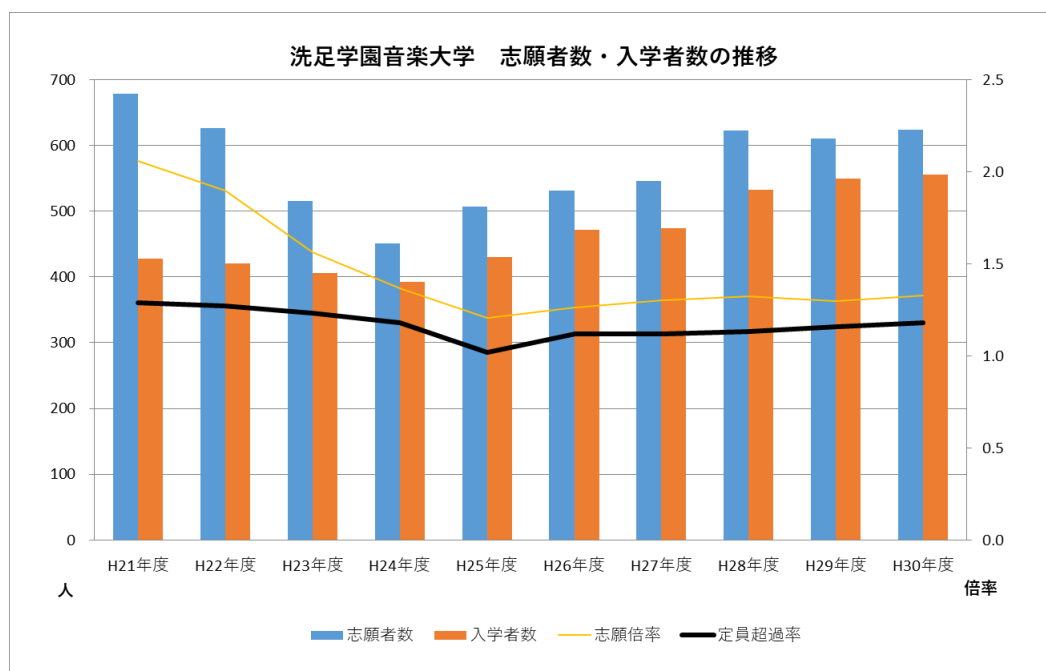
本学の学生募集における過去からの推移としては、1.2倍を超える定員超過の是正のために抑制的な学生募集を展開した結果、平成24年度まで志願者数は大きく減少した。そして、入学定員を当時の志願者数である450～500人規模に対応する420名に増加させた平成25年度は、入学定員超過率を1.02倍まで低下させつつも、志願者数は前年度比56人増加（+12.4ポイント）、

平成 26 年度は前年度比 24 人増加（+4.7 ポイント）、平成 27 年度は前年度比 15 人増加（+2.8 ポイント）、平成 28 年度は前年度比 76 人増加（+13.9 ポイント）、平成 29 年度は前年度比 12 人減少（▲1.9 ポイント）しており、昨年は減少したが志願者数は増加傾向にある。平成 25 年度に定員を増加させた後の志願倍率においても平成 25 年度 1.21 倍、平成 26 年度 1.26 倍、平成 27 年度 1.30 倍、平成 28 年度 1.32 倍、平成 29 年度は 1.30 倍と上昇し続けている。

このように規模の適正化を意図して定員を変更した平成 25 年度以降の 3 年間も常に前年度比で志願者は増加し続けてきた。このような中においても学生受け入れを抑制的に行うことは、本学自身の定員超過率を抑えることになると言えるが、社会で求められる音楽分野の広がりに対応することや音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対しては、門戸を狭めることになる。その一方で、定員管理を適正に行っていくことは、当然必要であるため、超過率は正のためにも定員規模を再び改めることにより対応することが適切との考えに至り、当時の志願者数である 500～550 人規模に対応するため、平成 28 年度に向けて 50 名増の定員変更を行うこととした。

この間、本学は前述のような人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対して、ニーズに応じたコースを計画的に設定し、戦略的な学生募集活動を行ってきた。その結果、前述のように平成 22 年度以降落ち込んだ志願者数を徐々に回復させ、定員超過率を一定水準で保ちつつも、定員変更後の平成 28 年度以降、過去 10 年で最も志願者の多かった平成 21 年度と同規模の 600 人を超える志願者を直近 3 年間に亘って維持するに至っている。全国の音楽学部の入学志願者数及び入学者が減少傾向にあるなかにおいて、本学は、志願者数を回復させる改革、募集戦略を計画的に実施してきたと言える。音楽分野を志向する高校生は、志望度の高い大学に絞った志願をする傾向があるため、本学では早期より時間をかけ、能力や適性、学習に対する意欲、目的意識を有した本学を第一志望となる高校生の確保に重点を置いた丁寧な A0 入試中心の学生募集を行っているが、定員変更後の急激な志願者数の増加に対して、前回想定した 500～550 人規模の志願者数にもとづく現在の定員ではそれら本学を第一に志向する高校生の進学希望に応じることが困難な状況に陥ることが明らかになってきており、定員の変更を計画する過程において、各入試区分に応じた募集人員の配分も見直しながら定員管理を適正に行っていくことで、学生の確保も可能と考えている。

図表 本学の志願者数、入学者の推移



なお、今回の音楽学部の変員変更計画を策定するにあたっては、上述の統計的なデータのみではなく、本学自身の学生確保の見込みについて定量的なデータから検証することを目的として、進学意向に関するアンケートを学外の調査機関である株式会社マーケティング・リサーチ・サービスに委託して実施した（資料 40）。

その結果、多くの高校生が本学の特色に対して魅力があると回答しているとともに、有効回答者数 8,425 人中、12.9%にあたる 1,083 人が本学を「受験したい」との回答をしており、そのうち予定されている入学定員 530 人の 1.87 倍にあたる 990 人が本学への『入学意向』を示すという結果を得られた（資料 20）。

なお、これらの入学意向者のうち、大学進学に進路を希望しているものは 820 人、そのうち私立大学の進学希望者に限定した場合でも 731 人と、大学の入学定員 530 名の 1.38 倍の入学意向者が見込まれている。

図表 本学音楽学部への入学意向



出典：『洗足学園音楽大学「音楽学部」収容定員増に関する入学意向調査結果報告書』

なお、本学は、北海道から沖縄まで全国から学生を集めているが、志願者、入学者ともに近隣の上位 5 都道府県出身者が全体の 6 割以上であり、東京都と神奈川県出身者でほぼ半数を占めている。これは、本学が東京都と接する神奈川県北部の川崎市に位置し、J R 南武線の「武蔵溝ノ口駅」（平成 27 年度の 1 日平均乗車人員 83,756 人（県勢要覧 2016（平成 28 年度版））と東急田園都市線及び大井町線の「溝の口駅」（平成 27 年度の 1 日平均乗車人員 102,314 人（県勢要覧 2016（平成 28 年度版））が交差する通学圏が非常に広範囲に及ぶという交通の便の良さが影響していると言える。過去 5 年間の志願者・入学者の出身高校の動向に大きな変化はなく、近年の地元志向が強くなっている志願動向を踏まえても、通学主体を中心とした本学の志願者傾向は定員数の変更後も変わらないと見込まれる。

このような傾向を踏まえ、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しについて、本アンケートにおいて神奈川県に所在する高等学校に在籍している高校生に限定した進学意向から試算を行った（資料 21）。その結果、完成年度までの間、受験者数は 600 から 660 人規模で推移し、入学定員に対しては 1.1～1.2 倍程度の数として 580 から 630 人程度の進学需要が見込まれる。このように神奈川県に限った試算でも、入学定員を超える進学希望者を見込むことが可能であり、本学は隣接の東京都を含み全国からの志願者と入学者を確保していることから、長期的かつ安定的な学生確保についても十分に見込めるものと考えられる。

本学では、定員超過の是正を目的として抑制的な学生募集を行った時期があるが、前述のとおり社会的・地域的な人材需要に応じることを目指しており、学生募集では第一志望となる高校生の確保に努め志願者数を増加させており、その要望に応えるためには、定員超過を押さえつつも積極的な受け入れ態勢を整える必要があると考え、これまで述べた学生確保の見通しも踏まえ、60 名を増加させ 530 名の定員を設定することとした。

以上のように、人口推移並びに大学進学等の状況、音楽学部（音楽系統）の大学進学等の状況、本学の入学志願動向並びに定員確保の状況、受験対象者等へのアンケートといった重層的な分析から、中長期的な観点からも音楽学部音楽学科の入学定員 530 名を確保することは可能であると言える。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

（ア）人口推移並びに大学進学等の状況

平成 28 年 10 月 1 日現在の全国の総人口は、約 1 億 2693 万 3 千人で、平成 27 年 10 月から 28 年 9 月までの 1 年間に約 16 万 2 千人（0.13%）減少している。人口増減はこれまで増加幅が縮小傾向で推移し、平成 17 年に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返し、平成 28 年は 16 万 2 千人の減少となり、一昨年は増加に転じたものの、傾向としては大きく減少している。神奈川県の総人口は、約 914 万 5 千人で、1 年間に 1 万 9 千人増加し、全国では大きく減少しているのに対し、6 年連続で増加している。

大学への入学対象の最大の母数となる、平成 28 年 10 月 1 日現在の全国の 18 歳人口は、約 122 万 9 千人で、近年では平成 4 年度の 205 万人をピークに減少し、平成 18 年 10 月 1 日現在と比較すると約 9 万 5 千人減少（▲7.2 ポイント）している。これに対して、平成 29 年 1 月 1 日現在の神奈川県の 18 歳人口は、85,760 人で、平成 19 年 1 月 1 日現在と比較すると 3,113 人増加（+3.8 ポイント）となっており、全国とは逆に増加していることがわかる。

平成 29 年 3 月の全国の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は、1,069,568 人で、前年度より 10,302 人増加しているが、平成 19 年 3 月と比較すると 77,591 人減少（▲6.8 ポイント）している。一方、平成 29 年 3 月の神奈川県の高等学校卒業者数は、66,400 人で、前年度より 1,089 人増加し、平成 19 年 3 月と比較しても 3,049 人増加（+4.8 ポイント）となっており、神奈川県は 18 歳人口と同様に全国の傾向と異なり、増加傾向にある。

受験者となる平成 29 年 3 月の全国の大学（学部）への入学志願者数は、全体で 603,397 人、男子 324,572 人、女子 278,825 人で、平成 19 年 3 月と比較すると、全国で 9,123 人増加（+1.5 ポイント）、男子 16,480 人減少（▲4.8 ポイント）、女子 25,603 人増加（+10.1 ポイント）となっている。一方、平成 29 年 3 月の神奈川県の大学（学部）への入学志願者数は、全体で 42,792 人、男子 23,298 人、女子 19,494 人で、平成 19 年 3 月と比較すると、全体で 4,550 人増加（+11.9 ポイント）、男子 1,106 人増加（+5.0 ポイント）、女子 3,444 人増加（+21.5 ポイント）となっている。全国においては 10 年前

と比較すると男子の数値がマイナス傾向となっているが、神奈川県において
はすべての数値がプラスとなっており、特に女子の志願者数が増加している。

実際の入学者である平成 29 年 3 月の全国の大学（学部）進学者数は、全体で 528,686 人、男子 274,354 人、女子 254,332 人で、平成 19 年 3 月と比較すると、全国で 23,308 人増加（+4.6 ポイント）、男子 7,005 人減少（▲2.5 ポイント）、女子 30,313 人増加（+13.5 ポイント）となっている。一方、平成 29 年 3 月の神奈川県の大学（学部）進学者数は、全体で 37,941 人、男子 19,931 人、女子 18,010 人で、平成 19 年 3 月と比較すると、全体で 5,954 人増加（+18.6 ポイント）、男子 2,037 人増加（+11.4 ポイント）、女子 3,917 人増加（+27.8 ポイント）となっている。全国においては 10 年前と比較すると全体で微増となっているが、神奈川県においては全国を上回っており、
男子も女子も大学（学部）進学者数が増加している。

以上による、平成 29 年 3 月の大学（学部）進学率（全卒業者数のうち大学進学者の占める比率）は、全体で 49.4%、男子 51.1%、女子 47.8%で、10 年前と比較すると全体で 5.3 ポイント上昇している。一方、神奈川県の大学（学部）進学率は、全体で 57.1%、男子 59.6%、女子 54.6%で、10 年前と比較すると全体で前年度より 6.6 ポイント上昇している。神奈川県の大学進学率は、全国平均・男子平均・女子平均の進学率並びに 10 年前と比較すると、
いずれもポイントが高い状況にある。

また、平成 29 年度の全国の私立大学志願者数は、3,882,573 人、平成 20 年度と比較すると 819,526 人増加（+26.8 ポイント）となっている。平成 29 年度の神奈川県の私立大学志願者数は、137,697 人、平成 20 年度と比較すると 31,361 人増加（+29.5 ポイント）となっており、全国と比較するとポイントが高い状況にある。同様に平成 29 年度の全国の私立大学入学者数は、499,678 人、平成 20 年度と比較すると 21,678 人増加（+4.5 ポイント）している。平成 20 年度の神奈川県の私立大学入学者は、24,239 人、平成 20 年度と比較すると 751 人増加（+3.2 ポイント）となっており、全国、神奈川県ともに増加している。

資料 22 のとおり、総人口、18 歳人口、高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数、大学（学部）への入学志願者数、大学進学者数、大学進学率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率）、私立大学志願者数、私立大学入学者数という、学生募集上の母集団として、本学の位置する神奈川県は
全国と比較して優位な状況にあることがわかった。また、本学の入学者の多くを占める女子の志願者、進学者の割合が高いことも優位性を高めると考えられる。

(イ) 音楽学部（音楽系統）の大学進学等の状況

平成 29 年度の音楽学部の学生数は、全体で 15,501 人、私立 13,747 人、平成 25 年度と比較すると全体で 1,855 人減少（▲10.7 ポイント）、私立 1,829 人減少（▲11.7 ポイント）となっている。音楽学部の志願者数は、全体で 6,678 人、私立 5,279 人、平成 25 年度と比較すると全体で 558 人増加（+9.1 ポイント）、私立 779 人増加（+17.3 ポイント）となっている。音楽学部の入学人数は、3,914 人、私立 3,479 人、平成 25 年度と比較すると 318 人増加（+8.8 ポイント）、私立 338 人増加（+10.8 ポイント）している。音楽学部の学生数は減少しているが、入学志願者数並びに入学者は増加傾向にある（資料 23）。

本学と同様に音楽学部を設置し、東京都と神奈川に所在するため志願者のマーケットが競合する関係にある近隣 6 大学の過去 8 年間に亘る志願者の状況をみると低調ながら増減を繰り返し一定規模で推移しつつも、全国と同様に減少傾向にあるが、本学は平成 25 年度以降増加傾向にある。なお、志願倍率については、国立の東京藝術大学を除き、必ずしも高倍率で推移しているわけではなく、0.8 倍～2.3 倍の範囲内で推移し続けており、本学については、他大学と比較して安定的に推移している（資料 19）。このように、厳しい募集環境下にあっても本学は、一定規模の志願者層を確保し、近年では志願者数を増やしている。

(ウ) 本学の入学志願動向並びに定員確保の状況

本学の平成 21 年度～平成 30 年度にかけての志願者数、合格者数、入学人数、定員超過率は、平成 24 年度に最も下降しているが、その後再び増加する傾向にあり、平成 25 年度は前年度比 56 人増加（+12.4 ポイント）、平成 26 年度は前年度比 24 人増加（+4.7 ポイント）、平成 27 年度は前年度比 15 人増加（+2.8 ポイント）、平成 28 年度は前年度比 76 人増加（+13.9 ポイント）、平成 29 年度は前年度比 12 人減少（▲1.9 ポイント）しており、昨年は減少したが志願者数は増加傾向にある（資料 24）。平成 25 年度に定員を増加させた後の志願倍率においても平成 25 年度 1.21 倍、平成 26 年度 1.26 倍、平成 27 年度 1.30 倍、平成 28 年度 1.32 倍、平成 29 年度は 1.30 倍と上昇し続けている（資料 19）。

もともと、過去における 1.2 倍を超える定員超過を是正するために抑制的な学生募集と学生受け入れ策を講じたため平成 24 年度まで志願者が減少し志願倍率も低下したものの、当時の志願者数である 450～500 人規模に対応す

る定員（420 名）に変更したことで積極的な学生募集を展開することが可能となり、定員変更後の平成 25 年度には、入学定員超過率は 1.02 倍まで押さえつつ、その後は、志願者数を押し上げることに成功してきている。

その結果、平成 27 年度はその時点から過去 5 年間で最も志願者数が多く、平成 22 年度の水準に近づきつつあり、このままの学生受け入れでは、再び定員超過率を高めてしまう恐れがあると考え、当時の志願者数である 500～550 人規模に対応し、超過率を是正するため平成 28 年度に向けて 50 名増の定員変更を行うこととした。

この間、本学は前述のような人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対して、ニーズに応じたコースを計画的に設定し、戦略的な学生募集活動を行ってきた。その結果、平成 22 年度以降落ち込んだ志願者数を徐々に回復させ、定員超過率を一定水準で保ちつつも、定員変更後の平成 28 年度以降は過去 10 年で最も志願者の多かった平成 21 年度と同規模の 600 人を超える志願者を直近 3 年間に亘って維持するに至っている。全国の大学の音楽学部の入学志願者数及び入学者が減少傾向にあるなかにおいて、本学は、志願者数を回復させる改革と募集戦略を計画的に実施してきたと言える。また、音楽分野を志向する高校生は、志望度の高い大学に絞った志願をする傾向があるため、本学では早期より時間をかけ、能力や適性、学習に対する意欲、目的意識を有した本学を第一志望とする高校生の確保に重点を置いた丁寧な A0 入試中心の学生募集を行っているが、定員変更後の急激な志願者数の増加に対して、前回想定した 500～550 人規模の志願者数にもとづく現在の定員ではそれら本学を第一に志向する高校生の進学希望に応じることが困難な状況に陥ることが明らかになってきており、定員変更に伴い各入試区分に応じた募集人員の配分も見直し、学生の確保に努めるとともに、定員管理を適正に行う処決をしている（資料 25）。

なお、本学は、北海道から沖縄まで全国から学生を集めているが、都道府県別（出身高校）志願者数は、近隣の上位 5 都道府県で全体の 61.7%、都道府県別（出身高校）入学者数でも、同様に上位 5 都道府県で全体の 62.0%となっており、特に東京都と神奈川県出身者でほぼ半数を占めている（資料 26）。これは、本学が東京都と隣接する神奈川県北部に位置する川崎市に設置されており、川崎駅と東京都の立川駅を結び都心からの放射状路線と交差（JR：東海道線・京浜東北線・横須賀線・湘南新宿ライン・武蔵野線・中央線・青梅線、東急：東横線・目黒線・田園都市線・大井町線、小田急：小田原線、京王：京王線・相模原線、多摩モノレール）する環状路線の一つとなってい

るJR南武線の「武蔵溝ノ口駅」（平成27年度の1日平均乗車人員83,756人（県勢要覧2016（平成28年度版））と神奈川県大和市の中央林間から東京の渋谷（渋谷から都心を通ずる東京メトロ、埼玉県・栃木県・群馬県方面へ向かう東武線直通）を結ぶ東急田園都市線及び大井町線の「溝の口駅」（平成27年度の1日平均乗車人員102,314人（県勢要覧2016（平成28年度版））を最寄り駅とする通学圏が非常に広範囲に及ぶ交通の便の良さが影響していると言える。この立地もあり、過去5年間の志願者・入学者の出身高校の動向に大きな変化はなく、本学の通学圏を中心とした志願者傾向は定員数の変更後も変わらないと見込まれる。

（エ）受験対象者等へのアンケート調査

音楽学部の新定員変更計画を策定するにあたり、学生確保の見込みについて定量的なデータから検証することを目的として、平成29年7月から翌年12月にかけて、本学へのオープンキャンパス参加者、進学実績にもとづき在籍者が多い東京都と神奈川県を中心とした都道府県に所在する高等学校に在籍している高校生（開設年度の受験対象者である現2年生）を対象とした進学意向に関するアンケートを学外の調査機関である株式会社マーケティング・リサーチ・サービスに委託して実施した（資料40）。

回答者の属性は、女性が約65%、高校所在地の約60%が東京都と神奈川県であり、本学の志願者・入学者の状況とほぼ一致している。

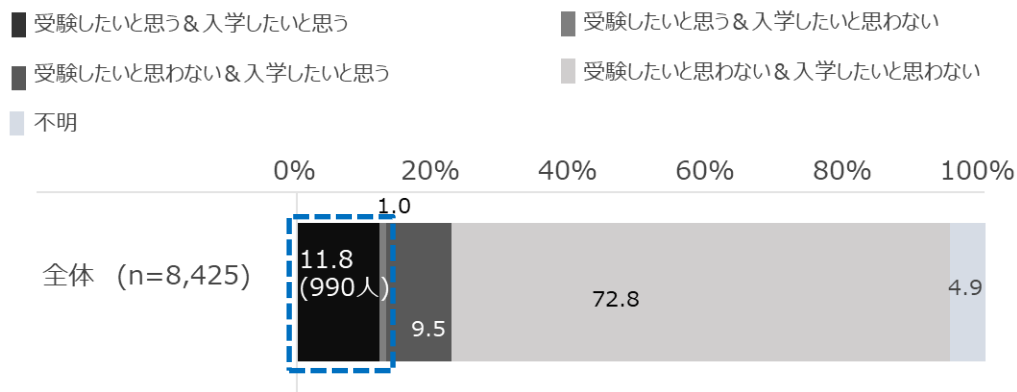
調査結果としては、有効回答者数8,425人中、7割の高校生が本学の特色に対して魅力があると回答しており「世界的な音楽家をはじめとする豪華で多彩な講師陣から技術や表現力などの直接指導が受けられる」、「一人ひとりの興味や個性に応じた自由で充実したカリキュラムで音楽の力を高める」が上位を占める。

そして、回答者の12.9%にあたる1,083人が本学を「受験したい」との回答をしており、そのうち入学定員530人の1.87倍にあたる990人が本学への『入学意向』を示している。なお、これら本学への入学意向者のうち、大学進学に進路を希望しているものは820人、そのうち私立大学の進学希望者に限定した場合でも731人と、入学定員530名の1.38倍の入学意向者が見込まれている。

また、本学の多彩なコースに対しては、管楽器コースへの入学希望が最も多いが、近年に新設したコースである、「ミュージカルコース」、「音楽・音響デザインコース」、「声優アニメソングコース」にも希望者が多く、多様な志向の学生に対応可能なコース設定の妥当性が確認できた。

このように、本学への進学実績にもとづいたアンケートでも、予定されている入学定員数を上回る入学意向者が見込める。(資料 20)

図表 本学音楽学部への受験意向別入学意向



出典：『洗足学園音楽大学「音楽学部」収容定員増に関する入学意向調査結果報告書』

また、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しについて、本アンケートにおいて神奈川県に所在する高等学校に在籍している高校生に限定した進学意向から試算を行った（資料 21）。その結果、完成年度までの間、受験者数は 600 から 660 人規模で推移し、入学定員に対しては 1.1～1.2 倍程度の数として 580 から 630 人程度の進学需要が見込まれる。このように神奈川県に限った試算でも、入学定員を超える進学希望者を見込むことが可能であり、本学は隣接の東京都を含み全国からの志願者と入学者を確保していることから、長期的かつ安定的な学生確保についても十分に見込めるものと考えられる。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

大学の定める学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）のもと策定された音楽学部の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に従って、さまざまな個性、創造性を持ち、自らの演奏・表現能力を高める意欲を持つ学生を数多く受け入れるために、計画的・戦略的に学生募集を実施している。

募集活動は、学校案内、入試情報、入学試験要項などを作成し、受験生に配布しているほか、入試情報、入学試験要項はホームページに掲載し詳細に案内している。また、以下に示すようなオープンキャンパス、受験準備講習会（春期・夏期・秋期・冬期）、出張体験レッスン（地方講習会）、学校説明会&相談会、AO 徹底指導&相談会、進学相談会、個別に高校訪問、説明会等も実施している。そのほか、進学先選びの条件として、学生確保に資すると

考える学生支援として、独自の奨学金や特待生の制度を設け、募集活動を推進している。

これらの募集活動は、実体験を通して音楽学部¹の教育研究活動や教員の指導方法、その背景にある教育理念・目的やアドミッション・ポリシーなどを理解させることを主な目的とするとともに、高校生等に対する適切な情報提供となっており、その魅力的内容も相まって、確実な入学者の確保に繋がっている。

① 本学主催の各種イベント

(ア) オープンキャンパス

「大学を知る」「コースを知る」「施設を見る」「大学のレッスンを体験する」「学食を楽しむ」を標榜し、オープンキャンパスでは、高校1年生以上を対象に、Welcome 演奏、学校説明会、個別体験レッスン、コース別イベント、保護者説明会、キャンパスツアー、個別相談会、学食体験、コース説明・交流会を実施している。

過去3年間では、平成27年度は12回開催し、2,201人が参加、平成28年度は12回開催し、2,613人が参加、平成29年度は12回開催し、2,661人が参加しており、平成30年度は13回開催を予定している。なお、平成29年度の参加状況は、資料27のとおりである。

(イ) 受験準備講習会

高校1年生以上を対象に、受験準備のための講習会を毎年春期、夏期、秋期、冬期4回開催している。

入学試験の傾向を知るうえで最も効果的なプログラムを用意しており、入学試験の科目である楽典・聴音の講義、実技レッスン、入試・A0入試説明会、個別相談を実施している。また、夏期受験準備講習会では、特別講座としてバンドクリニックライブ体験を実施している。平成29年度は、延べ770人の参加があり、平成30年度も同様に開催予定である。

(ウ) 出張体験レッスン（地方講習会）

高校1年生以上の受験生を対象に、北海道から九州まで、体験レッスン、入試実力診断、個別相談会を実施している。

平成29年度は、札幌、仙台、郡山、水戸、前橋、宇都宮、溝の口（神奈川）、金沢、富山、新潟、松本、静岡、浜松、大阪、高松、福岡、熊本の17都市で計18回開催し、延べ369人の参加があった。

平成 30 年度は、札幌、仙台、郡山、前橋、宇都宮、金沢、富山、新潟、松本、上田、静岡、浜松、大阪、岡山、福岡、熊本の 16 都市で開催予定である。

(エ) A0 徹底指導&相談会

A0 入学者選抜の受験を考えている高校生を対象に、楽典・聴音模擬試験・解説、実技・面談カウンセリング、個別相談会を実施している。

例年 5 月～11 月の期間に月 1 回開催、年間 7 回開催している。平成 29 年度は、計 8 回（うち一回はオープンキャンパスと同時開催）開催し、延べ 530 人の参加があった。平成 30 年度も例年通りの実施を計画している。

(オ) 学校説明会&相談会

学校説明会、キャンパスツアー、個別相談会を実施、平成 29 年度は 8 回開催し、68 名が参加している。平成 30 年度も例年通りの実施を計画している。

(カ) 一般入試直前対策講座

一般入学試験の受験を考えている高校生を対象に、楽典、聴音、主科実技レッスン、副科ピアノ実技レッスン、個別相談を実施、平成 29 年度は 1 月に 2 回開催し、32 名の参加であった。平成 30 年度も例年通りの実施を計画している。

(キ) ジャズコース特別イベント

ジャズコースの受験を考えている高校生を対象に、6 月に「ジャズを体験してみよう」8 月に「J A Z Z アンサンブル講座」を開催。

「ジャズを体験してみよう」は、プロアーティストとの演奏体験、ジャムセッション、実技体験レッスンを実施。「J A Z Z アンサンブル講座」はより上級者を対象にアンサンブル実技、ミニライブ体験を実施。

申込者数はいずれも 20 名ほどで、アンサンブル実技は、4～5 程度のバンドに分かれて、アンサンブルの基礎を体験し、最終日のミニライブ体験には、40 名ほどのギャラリーを前に発表を行った。

(ク) Musical Cocktail

ミュージカルコースのグループレッスン、オーディションによって選ばれた個性的な学生とミュージカルコース教員によるヴォーカルコンサートを年 5 回開催（4 回オープンキャンパス時に同時開催）。キャンパスツアーとグループレッスン、コース説明などを実施している。平成 29 年度の独自開催

は、6月に開催し21名の参加があった。平成30年度は、6月、9月の2回実施を計画している。

(ケ) 平日個別見学・体験レッスン

オープンキャンパス等のイベントに参加できない高校生を対象に、個別見学、体験レッスンを実施、土日祝日を除き随時受付対応している。平成29年度は、延べ108名の参加があり、この制度は、次年度以降も実施する。

(コ) ワンデーセミナー

音楽家のための「ボディ・マッピング」や御木本メソッドフィンガートレーニング体験などの体験授業や著名な講師による公開レッスンなど、ピアノコース独自のカリキュラムを体験するセミナー。平成29年度は、5月にヤマハミュージック横浜、6月にヤマハ銀座コンサートサロンで開催し90名の参加があった。平成30年度は、6月にヤマハ銀座コンサートサロンで開催を予定している。

(サ) 受験ステーション “クロスアーツ”

入学試験対策用に本学においてA0入学試験コース、プレカレッジ入学試験コースを開設し(資料28)、平成29年度は84名の高校生が在籍した。なお、受験ステーション “クロスアーツ” から平成30年度は、A0入学選抜38名、プレカレッジ入学試験10名、指定校推薦入学試験4名、計52名の入学者が確定している。

(シ) シンフォニックサウンズ

高校生と在学生による合同演奏会を今年度初めて実施した。「サクソフォーン・オーケストラ」「シンフォニック・ブラス」「響け！ユーフォニアム」の3団体で募集をし、リハーサルから本番までを3日間かけて行った。参加者は138名、そのうち3年生は24名であったが、8名が受験に繋がっている。2年生においては63名の参加があった。次年度も開催を予定している。

② 高校内ガイダンス・会場ガイダンス等の進学相談会への参加

平成29年度高校内ガイダンスへは、291校、3,349人のガイダンスを実施し、同様に会場ガイダンスは、北海道から沖縄の地域において64会場、743人のガイダンスを実施するなど進学相談に対応している。詳細なデータは、資料29のとおりである。

③ 高校訪問

指定校推薦入学試験の対象である指定校や志願者実績のある高校を中心に毎年 500 校の高校訪問を行っている。また、吹奏楽に重点を置いて力を入れている高校へ本学教員が演奏指導を行う「管打楽器クリニック」を開講している。

④ 学校案内、リーフレット、入学試験要項、ホームページの作成

学長メッセージ、カリキュラム、コース紹介、施設紹介、サポートシステム、学納金、奨学金等を説明している学校案内を作成しているほか、受験準備講習会の要項、オープンキャンパス・出張体験レッスン等のリーフレット、入試情報、入学試験要項を作成して受験生に配布している。平成 29 年にはマンガによる本学の紹介『音楽のひみつ』を発行するなど、高校生に親しみやすい広報活動を行っている。

また、同様の内容については、ホームページにも告知して募集活動を実施しており、受験生専用サイト「洗足音大のトビラ」を開設し、本学学生の紹介など本学の魅力を伝えるようにしている。

⑤ 学生支援方策

入学後の学生への支援が、中長期的な学生募集のうえで重要であることから、本学では、以下のような経済的支援の制度を設け実施している。

(ア) 本学独自の奨学金制度

※すべて「給付型奨学金」

	資格、条件	給付額	募集人数	実績
前田記念奨学金	成績及び人物が優秀で健康な者	100,000 円 (年間)	学部 87 名 (2～4 年生) 大学院 3 名 (大学院 2 年生)	学部 87 名 (大学院 3 名)
前田記念賞	在学 2 年生以上の者で、ボランティア活動、競技会、学友会活動等の学内外各種活動において顕著な功績があった者	50,000 円 (年間)	3 名	3 名
前田記念音楽奨励賞	音楽コンクールに入賞した者	30,000 円 (一回)	15 名	学部 13 名 (大学院 2 名)
前田記念留学生奨学金	学部、大学院を卒業又は修了後、1 年以内に音楽を学ぶために外国へ留学する者	500,000 円 (年間)	2 名	学部 1 名 (大学院 1 名)

外国人留学生奨学金	海外から本学へ留学する者	300,000 円 (年間)	10 名以内	学部 7 名 (大学院 3 名)
-----------	--------------	-------------------	--------	---------------------

* 平成 29 年度

(イ) 特待生制度

オーケストラ、ジャズを専攻する学生を対象に「オーケストラ特待生」、「ジャズコース特待生」制度を設けて支援している。この制度は、単なる経済支援ではなく、本学及び音楽の発展に寄与する有望な学生を支援するとともに特待生が模範となる学生として他の学生に影響を与えることで、学内の活性化が図られることも目的としている（資料 30）。

「オーケストラ特待生」

【目的】

グローバルな活躍を期待できる演奏家を育成すること。オーケストラの維持・強化

【対象者】

ヴァイオリン、チェロ、ファゴットまたはそれら以外のオーケストラを構成する楽器を専攻する学生

【募集人数】

ヴァイオリン 4 名程度、チェロ 4 名程度、ファゴット 2 名程度、その他オーケストラを構成する楽器若干名

【特待内容】

(A) 入学金 (20 万円) 免除、授業料・施設費の 1/2 (年間 995,000 円) を 4 年間免除

(B) 入学金 (20 万円) 免除、授業料・施設費の 1/4 (年間 497,500 円) を 4 年間免除

※選考により A、B を決定

【平成 29 年度実績】

応募者 19 名、合格者 10 名

「ジャズコース特待生」

【目的】

ジャズという芸術の発展をさらに寄与するため、将来性のある若い才能の発掘及び世界に通用するミュージシャンを育成する

【対象者】

ジャズコース学生

【募集人数】

若干名

【特待条件】

(A) 入学金(20万円)免除、授業料・施設費の1/2(年間995,000円)を4年間免除

(B) 入学金(20万円)免除、授業料・施設費の1/4(年間497,500円)を4年間免除

※選考によりA、Bを決定

【平成29年度実績】

応募者19名、合格者0名（該当者なしのため）

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、大正13年、創設者の前田若尾が東京府荏原郡平塚村（現在の品川区小山2丁目付近）に設立した平塚裁縫女学校を起源とし、「若き学徒をして、真の人生の目的に目覚めさせ、さらに人間の天職を悟らせ、謙虚にして慈愛に満ちた心情（謙愛の徳）を養い、気品高く、かつ実行力に富む有為な人物を育成する。」が、本学の建学の精神である。また、教育基本法及び学校教育法にのっとり、深く専門の学芸を教授研究し、その応用的能力を展開させるとともに、幅広く深い教養を培い、建学の精神に基づいて人格を陶冶し、謙愛の徳を備え、気品高く、国際的視野に立ち、実行力に富む人材を育成し、もって文化の向上に寄与することを目的としている。学校法人洗足学園は創立100年を迎えるが、建学の精神に基づく思想、大学の目的等については、今日においても普遍的であり、このような人材を連綿と養成し、輩出してきた実績からみても、その理念・目的は適切かつ的確であったと言える。

そして、今日のように社会構造が様々に変化し、価値観の多様化、高度化が進み、グローバル化する社会においても、本学は建学の精神、建学の精神に基づく思想、大学の目的等により、教育研究の充実、機能の高度化、教育の質の向上及びマネジメント改革を図り、独自化・個性化を推進してきた。

なお、単科大学である本学の人材養成及び教育研究上の目的は、学部学科の目的と同義であり、音楽の探究により、高い芸術性、専門分野の知識・技術を修得するとともに、日々の地道な研鑽を積み重ねる中、個性と創造性を発揮しながら「主体的な学び」を実践することで、人生の目的、本当の自分を見出し、豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成することであり、

次にかかげる事項を具体的な教育目標としている。

- ① 音楽家としての基本的な演奏技術・表現技法を修得し、プロフェッショナルを目指すアーティストとしてスタートラインに立てる水準に達すること。
- ② 世界の様々な地域、民族、時代の音楽を受容し理解することで、豊かなイマジネーションを醸成し、幅広い視野を持った人材となること。
- ③ 数多くの演奏会の企画・運営・実施に参加することで、実践を通して実社会への適応力、問題解決力、コミュニケーション能力を培うこと。
- ④ 教育指導者として、音楽を通じ、情熱と感動をもって次代を育てる教育知識・技術を修得し、豊かな人間性を涵養すること。

本学は、音楽の探究により、高い芸術性、専門分野の知識・技術を修得するとともに、日々の地道な研鑽を積み重ねる中、個性と創造性を発揮しながら「主体的な学び」を実践することで、人生の目的、本当の自分を見出し、豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成してきた。今後においても、前述した定員増の必要性にみられるように、より多くの人材輩出することが必要であると考え、大学教育に対する社会からの様々な要請に応えるべく人材養成及び教育研究上の目的に沿って教育を展開していく。

(2) 社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

① 社会における人材の需要と本学の特性

本学は、音楽の探究により、高い芸術性、専門分野の知識・技術を修得するとともに、日々の地道な研鑽を積み重ねる中、個性と創造性を発揮しながら「主体的な学び」を実践することで、人生の目的、本当の自分を見出し、豊かな人間性と実行力を備え自立した人間を育成してきた。今後も更なる発展を遂げるため、高等教育機関として音楽領域の教育研究活動を積極的に推進し、充実・発展、拡張させていく必要があると考えており、音楽教育を通じて人材を多数養成することがますます重要になると考えている。これからの社会は、「基礎学力」「専門知識」に加え、多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力である「社会人基礎力」が求められている。これら、求められている「社会人基礎力」に対応するものとして、本学では、学びの中で「音楽の力」を育み、「成長する力」と「協働する力」を身につけることを可能にしている。(資料 1)。また、経済産業省では社会人基礎力の

構成要素として3つの能力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）を打ち出している。本学では「協働する力」・「成長する力」を社会人基礎力の3つの能力と同様の概念と捉え、本学の教育課程の成果の一側面として学生のキャリア支援に役立てている。

具体的には「協働する力」をオーケストラや吹奏楽、合唱などの授業を通じて集団の中で課題を解決しながら自分の役割を遂行するといった能力を高める力と位置付けている。一方「成長する力」を、学生個々が専門楽器や専門分野に集中し、自己の目標や課題を設定しながら、計画性をもって課題解決に取り組む力と捉えている。

本学の授業は、レッスン、アンサンブル系、講義（講座）、演奏・実習、演奏会実習など、その多くが少人数・双方向型で行う実践的なものである。学生一人ひとりの将来目標から課題を設定し達成のための取組から結果に至るプロセスを指導し、その各段階において評価を受ける仕組みを整えている。こうした中で、学生は「専門的知識の一方的な伝授」に留まることなく、「社会から求められている能力」を授業の中で身につけることができる。

本学の卒業後の進路は、キャリア支援策をキャリアセンターが担っている（資料31）。また、音楽業界を中心に様々な産業・経済・業界・企業の仕組みについて理解を深め、音大生として、社会に求められる能力やスキル、資質などに気づき、それらを自ら学べるようにすること、一般的な職種や仕事、働き方についての知識を得ることで、在学中から卒業後へのキャリアデザインを試みることで、グループワークやディスカッションなどの共同作業をとおして、仲間とのより良いコミュニケーションのあり方などを習得する。「キャリアデザイン講座1・2」（資料32）を開講している。そのほか、また、演奏のための音楽力を身に付け、演奏会を開催するために必要とされるトータルなスキルを修得することを目的として、「演奏会実習」（資料33）を毎年25～30ゼミ開講しているが、この科目は、音楽大学に学ぶ学生のキャリア形成に直接関わる有用な科目となっている。

そのような活動の成果である大学（学部）の就職状況として、卒業生に対する就職者（非正規含む）の割合は、過去3年間で45%～60%であり、平成28年度は短期雇用契約を含めると約65%の学生が就職しており（資料34）、全国の音楽学部と比較して高い割合になっている（資料35）。

4年間本学で学んだ学生の進路はコースによって特徴はあるものの、音楽に関連した職業だけでなく、音楽を学ぶ過程で培った「社会人基礎力」を発揮し、音楽に直接的な関わりのうすい公務員や一般企業にまで多岐に亘っている。具体的な例として、音楽に関連した進路では、学校教員、音楽教室の

講師、楽器店職員、楽団での演奏家、自衛隊音楽隊隊員、ミュージカル歌手、NHK 歌のお姉さん、作曲家、ゲーム音楽制作者、レコード会社員などが挙げられる。特に自衛隊音楽隊では、本学卒業生の吹奏楽能力と協働する力を評価されており、毎年一定数の卒業生が採用される結果となっている。

また、一般企業としては、銀行、ホテル、保険会社、旅行会社、放送関係、アパレル業界、住宅不動産会社、人材派遣会社、百貨店などが挙げられる。また、卒業後に自宅で音楽教室を開く、地元で音楽を教えるなど、自営業の進路へ進む卒業生もいる（資料 36）。

さらに、近年では学校教員へ進む学生も徐々に増えており、平成 29 年度教員採用試験の 2 次試験合格者が、過去 5 年間で最多の 26 名となった（資料 37）。なお、平成 29 年度の採用実績（非正規含む）としては、卒業生を含め 28 名となっている。

このように、本学では社会が求めている「社会人基礎力」を教育課程、学生生活の中で様々な形で育み、音楽を通じて感性豊かな人材を多方面に亘り輩出している実績がある。

② 新たな音楽領域に対応した人材養成

本学は、4 つの専攻（作曲、器楽、声楽、音楽教育）から出発し、平成 30 年度には、17 コースとなる。

新しいものとして、本学では、IT を代表するコースとして「音楽・音響デザインコース」（資料 15）を平成元年に開設した。本コースの人材養成の目的は、新しい意味としての作曲＝音楽制作を中核として、作曲・編曲、デスクトップミュージック、録音、音響、映像等を含む広範な領域を網羅しながら、学生個々が最も得意とする分野について、特に深く研鑽を積める授業科目・設備・環境を整備して、現代社会における音楽業界・音楽関連産業の中に自分の居場所を見出し、獲得できる人材を養成することである。このコースについては、特にここ数年、入学者数や本コースによる演奏会入場者数の増加が顕著であり、就職についても平成 29 年度就職率 82.4% と、高い水準を示し、その活躍の分野としては、メディアコンテンツ分野における音響効果、イベント制作、コンサート演出などとなっている。卒業生の中には、在学中より TV ドラマの作曲などを手掛け、平成 28 年度川崎市文化賞アゼリア輝賞を受賞した作曲家や、平成 29 年度レコード大賞最優秀アルバム賞を受賞したバンドの作曲家・キーボード奏者など、近年、有為の人材を輩出している。

なお、定員変更年度である平成 31 年度には、この音楽・音響デザインコー

スから派生した「音楽環境創造コース」を開設する。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「年別基礎調査推移表」によれば、音楽ライブ・コンサート市場の年間売上金額が平成 18 年 92,475 百万円から平成 28 年 310,078 百万円に拡大しているほか、文化芸術の振興に関する基本的な方針－文化芸術資源で未来をつくる－（第 4 次基本方針）（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）（資料 38）において、文化施設や文化芸術団体のアートマネジメント担当者、舞台技術者・技能者等の養成に係る施策が講じられることとなっており、本コースで「音響」、「照明」、「舞台監督」等技術的なアートマネジメント・スタッフワークを学び、照明技術関連、舞台機構調整技能関連の資格取得を目指すことで、市場や施策に対応することを想定している。

そのほかの新たなコースとしては、平成 28 年度から「声優アニメソングコース」を開設している（資料 16）。コースの目標としては、クールジャパンを代表する分野となっている日本独自の芸術文化、ポップカルチャーシーンに、「声・音声」を軸とした能力を活かして進出することを目指す。声優、アニメソング、ボーカロイド、動画と音楽のコラボレーション、基本的なスタジオワーク等、多様な分野やそれらの周辺の教養を包括した授業科目・施設・環境を整備して、自分が目指す分野に向かってセルフ・プロデュースを展開できる人材を養成することである。音楽大学では日本で初めて開設された声優アニメソングコースはメディアからも注目を集めており、地上波テレビバラエティー番組の取材も多く、すでに声優事務所に所属し、テレビアニメ作品やゲーム作品キャラクターとして声の出演など、活躍中の学生も在籍している。また、本学教員である有名アニメソング歌手のレコーディング参加や舞台出演、川崎市をフランチャイズとするプロスポーツチームの主催試合でのパフォーマンス出演など、外部の活動も精力的に行っている。

また、「自らの専門分野であるミュージカルに関する専門的知識や技能を用いて、独創的な発想や思考を適切に表現する」ことを人材養成の目的として、平成 18 年度に開設した「ミュージカルコース」（資料 17）は、12 年目を迎え、授業成果の発表会の場合としての演奏会の数、内容ともに充実し、特にここ数年、ミュージカル俳優として第一線で活躍する卒業生を多数輩出し、学生数の増加が顕著である。本学の公演や演奏会は、芸能事務所がスカウティングに来ているため、それにより業界大手の事務所に所属し、在学学生・卒業生にはメジャー作品に主役として出演している者もいる。平成 29 年度の入学者数 77 名、学生数 231 名、年間主催演奏回数 28 回を数え、様々な地域社会、産業界、公官庁からの要請に応えるなど、地域の芸術文化涵養の一翼を担っている。

本学は人材育成の必要性や社会で求められる音楽分野の広がりに対応するとともに、音楽に係る多様な志向をもつ高校生に対して、ニーズに応じたコースを計画的に設定し定員規模の変更を計画している。

③ 産学官との連携の推進

平成 29 年 12 月に示された中央教育審議会大学分科会「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」（資料 2）では、各大学等が有する資源等を最大限に活かした多様な連携方策を講じるとともに、地域における産学官連携をより一層強化していく必要があると示された。

地域社会との交流や産業界との連携について、本学は、「産学官連携、地域社会及び国際社会協力ポリシー」を定め進めている（資料 3）。産学官連携の推進については、音楽の探究による主体的な学びの実践を尊重し、産学官連携を適切かつ効果的に推進することとしている。また、地域社会への協力については、演奏会等を通じた地域との交流や教育研究成果の提供により、社会貢献を実施すること、音楽活動、研究活動により、地方自治体の政策形成への関与をさらに推進すること、地域社会の活性化と発展の担い手となる豊かな人間性と実行力を兼ね備え自立した人材を育成することとしている。

地方自治体等の施策立案、実施に対する積極的な支援策とし、本学の立地する川崎市と様々な連携により社会貢献を実施している。そのひとつとして、「音楽を中心とした活力とうるおいのある地域社会作り」を目指す「音楽のまち・かわさき」推進協議会への参画がある（資料 4）。本学はこの運動の主旨に全面的に賛同し、川崎市と様々な連携を行っており、学長が副会長として参画するほか、運営委員会に教職員 3 名が参加し、基本的な施策立案、実行支援を展開している。川崎市からは、本学の地域貢献並びに今後の活動に強い期待が寄せられている。具体的には、本学は音楽によるまちづくりの推進役として平成 16 年に設立された「音楽のまち・かわさき」推進協議会の一員として、積極的に文化振興事業に参画するなど、教育機関の有する専門的知識やノウハウを活かし、多大なる貢献を果たすこと、音楽鑑賞や身近に楽器に触れる機会の提供、音楽家や文化芸術を支える人材の育成及び次世代の担い手である青少年が身近に文化芸術を体験できる場づくりなどの文化芸術活動において川崎市との連携が期待されている。そのほか、川崎市教育委員会とは「子どもの音楽活動推進事業」の一つ、「ジュニア音楽リーダー育成事業」への協力を行っている。本学を会場として、年 2 回、25 名程の学生・卒業生を講師として派遣し、毎回 150～200 名の川崎市内の中学生に楽器指導を行っている。これらの成果もあり、規模充実策の一環である今回の定員変

更の計画に対して、川崎市長から依頼の文書が提出されている（資料5）。

また、川崎市高津区（資料6）とは「子どもの音楽文化体験事業」への協力を行っている。これは、区内の子どもたちに、本物の音楽文化に触れる機会を提供するとともに、子どもの情操教育に寄与することを主な目的としている。具体的には、川崎市高津区役所と協働して、子ども文化センター等へ本学学生、卒業生を派遣するほか、本学講師によるオペラ公演の開催、本学にて開催している演奏会への区民無料招待、また、子どもを対象にパーカッションの演奏体験を行うワークショップへの協力や、未就学児を対象としたリトミック体験（本学卒業生・在学学生を講師として派遣）を実施している。

さらに同区との関係では「高津区音楽のまち推進事業」に参加している。これは、「地域に芽生えた音楽を通して、音楽を愛する区民同士の交流を深め、その輪を広げるとともに、歴史と伝統にはぐくまれたまち・高津の音楽文化の発展を図る」ことを目的としている。具体的には、本学と市民が協力して企画運営を行い、参加する市民グループが企画や準備に携わる参加型の音楽祭「高津区民音楽祭」を行っている。本学からは企画運営の助言・運営協力を行っている。

その他、音楽大学としての特性を活かした地域・社会への貢献を行うため、IR委員会の下部組織として社会連携・地域連携推進会議を設定し、様々な活動を推進している。平成28年度は市内の小学校、病院、幼稚園、特別養護老人ホームなど、依頼に応じて37件の派遣演奏会を行った。平成29年度も、地元のお寺や区役所ロビーなどでのコンサートを開催している。また、「フェスタサマーミュージア川崎」「小布施音楽祭」「團伊玖磨レクチャーコンサート」など、他団体等とのタイアップ企画での演奏会も毎年継続して行い、地域への芸術文化振興に寄与している（資料7）。

④ 定員増加に関するニーズ調査

音楽学部の新定員変更計画を策定するにあたり、本学卒業生の採用見込みの検討に関して、卒業後の具体的な進路や地域の人材需要の見通しなどを踏まえるために、平成29年12月から翌年1月にかけて、本学の卒業生の就職先として実績のある、あるいは想定される東京都及び神奈川県を中心とした全国の音楽業界を含む関連企業に対し本学の教育内容の社会における有効性、採用意向などの人材需要に関するアンケートを学外の調査機関である株式会社マーケティング・リサーチ・サービスに委託して実施した（資料41）。

回答者の属性として、人事採用への関与については、8割以上が何らかの採用や選考にかかわっている。音楽との関連については「全体的に音楽に関

係がある企業・団体」が 15.9%、「一部、音楽に関わる担当者がいる企業・団体」が 26.5%となっており、音楽に関わっている企業は 42.4%であった。

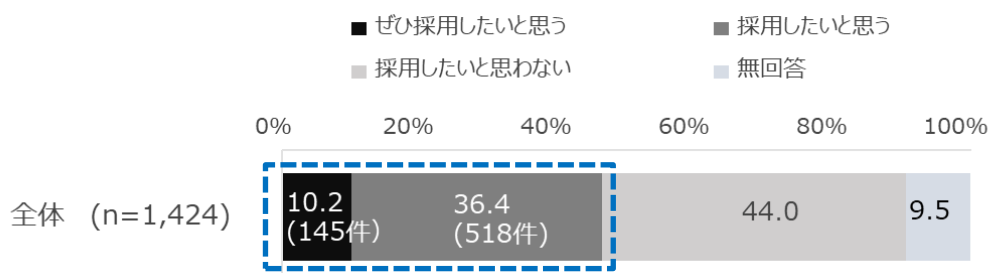
これらの企業の一般的な採用状況として、1 年あたりの正規社員の平均採用人数は「1～4 名」が 42.8%で最も多く、次いで「10～19 名」が 12.1%と多い。本年度については、「昨年度並み」が 42.3%で最も多く、「増やす」が 23.9%と続く。採用したい学問系統は「学部や学問系統にはこだわらない」が全体の中で最も多く 54.1%、次いで「教育学・教員養成」が 19.4%、「音楽」が 16.0%と多い。

本学に係る調査結果としては、有効回答数 1,424 社のうち 6 割にあたる企業が本学の特色に魅力を感じており、「世界最高水準を誇る環境の中、年 200 回を超えるコンサートを開催し実践力を養う」への評価が 67.9%で最も高い。

本学の卒業生がこれからの社会にとって役立つ人材と思うかについては、『役立つ人材』（「とても役立つと思う」+「ある程度役立つと思う」）と答えた企業が 87.4%（1,245 企業）と、ほとんどの企業で役立つ人材と認識されており、本学の教育に関して社会における有効性を認めている。

さらに本学を卒業した者に対する採用意向については、有効回答数 1,424 社のうち 46.6%にあたる 663 社が『採用の意向』（「ぜひ採用したいと思う」+「採用したいと思う」）を示している。なお、採用意向のあった 663 社については、採用意向の人数を尋ねておりその数は 815 名分となる。このような調査においても、本学で学んだ人材への需要は高く、卒業後の進路の見通しも十分であると見込まれる（資料 39）。

図表 本学音楽学部卒業生に対する採用意向



出典：『洗足学園音楽大学「音楽学部」収容定員増に関する採用意向調査結果報告書』

以上のように、川崎市長の期待及び川崎市の文化芸術振興計画等により示された地域自治体への政策貢献、教育政策と国の施策への対応、社会における人材の需要と本学の特性、定員増加に関するニーズ調査から、本学におけ

る人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的は、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであり、本学の設定する定員は客観的な根拠を有すると判断できる。

学生確保の見通し等を記載した書類 資料

【目次】

- 資料 1 洗足学園音楽大学で「音楽を学ぶ」
- 資料 2 中央教育審議会大学分科会将来構想部会
「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」(抜粋)
- 資料 3 産学官連携、地域社会及び国際社会協力ポリシー、協定一覧
- 資料 4 「音楽のまち・かわさき」推進協議会(HP 抜粋)
- 資料 5 川崎市長収容定員増加について(副申)
- 資料 6 高津区との連携事業：平成 29 年度「子どもの音楽文化体験事業」
「高津区音楽のまち推進事業」「高津音楽祭」
- 資料 7 地域との連携事業：平成 28 年度派遣演奏会一覧、タイアップ企画、
平成 29 年度実施コミュニティーコンサート
- 資料 8 中央教育審議会大学分科会「今後の各高等教育機関の役割・機能の
強化に関する論点整理」(抜粋)
- 資料 9 学校法人昭和大学と学校法人洗足学園との包括連携協定書
- 資料 10 ピアノアンサンブル・スペース
- 資料 11 産学連携パートナーシップ協力覚書、ブレイブサンダースチラシ
- 資料 12 洗足学園音楽大学と公益財団法人音楽文化創造との共同研究に関
する協定書
- 資料 13 洗足オンラインスクール
- 資料 14 高等教員に対するヒアリングまとめ
- 資料 15 音楽・音響デザインコース学校案内
- 資料 16 声優アニメソングコース学校案内
- 資料 17 ミュージカルコース学校案内
- 資料 18 平成 26 年度～平成 29 年度 新入生推移
- 資料 19 近隣大学 平成 22～平成 29 年度 志願者数・志願倍率の推移
- 資料 20 収容定員増に関する入学意向調査(平成 30 年 2 月)全体集計
- 資料 21 神奈川県所在の高等学校在籍者に限定した需要推計値
- 資料 22 全国・神奈川県 18 歳人口、志願者数等比較
- 資料 23 全国の音楽大学の学生数、私立の音楽学部の学生数
- 資料 24 平成 21～平成 30 年度 志願者数・合格者数、入学者数、定員超過
率推移

- 資料 25 入試区分別募集人員
- 資料 26 平成 25～平成 29 年度 都道府県別志願者数・入学者数
- 資料 27 平成 29 年度 オープンキャンパス参加状況
- 資料 28 受験ステーション “クロスアーツ”
- 資料 29 高校内説明会 高校数・参加者数
- 資料 30 2018 年度オーケストラ特待生制度・ジャズコース特待生制度、ジャズコース学校案内
- 資料 31 キャリア支援(大学 HP 抜粋)
- 資料 32 「キャリアデザイン講座 1・2」シラバス
- 資料 33 「演奏会実習」シラバス
- 資料 34 大学就職(進学)状況
- 資料 35 旺文社 大学の真の実力調査(抜粋)
- 資料 36 進路状況
- 資料 37 教員採用試験結果について
- 資料 38 文化芸術の振興に関する基本的な方針—文化芸術資源で未来をつくる—(第 4 次基本方針)(抜粋)
- 資料 39 収容定員増に関する採用意向調査(平成 30 年 2 月)全体集計
- 資料 40 『洗足学園音楽大学「音楽学部」収容定員増に関する入学意向調査結果報告書』及びリーフレット
- 資料 41 『洗足学園音楽大学「音楽学部」収容定員増に関する採用意向調査結果報告書』及びリーフレット